

## 令和元年度 自然史博物館活動の評価結果

令和2年7月 2日  
群馬県立自然史博物館

### 1 はじめに

本評価は、平成23年度に策定した「活動目標の評価指標表（評価指標）」を用いた内部評価であり、令和元年11月13日に公表した平成30年度の博物館活動の評価に続いて9回目となるものである。平成30年度同様、本評価結果を今後の博物館活動の改善と充実につなげていきたい。

当館の「活動目標の評価指標表（評価指標）」については、「読みやすい形式」という指摘を受け、平成28年度まで行っていた形式での評価、考察となっている。

### 2 評価方法等について

#### (1) 評価指標

今回の評価に当たっては、平成30年度末までに、平成30年度に実施した評価結果を踏まえ、令和元年度目標値の設定を行った。

#### (2) 評価作業

評価作業は職員10名による内部評価WGが中心となって進め、素案作成後、職員全員で決定するという方法によった。

#### (3) 結果の公表

評価結果については、全職員にフィードバックし、個々の業務改善につなげるほか、HPにて公表し、県有施設としての説明責任を果たすために役立てたい。

※ 博物館活動の評価に至る経緯、自然史博物館の使命と事業方針等は、平成23年度の評価結果を参照してください。

### 3 外部評価

平成22年度の「魅力ある博物館を語る会」で示された外部評価については、平成24年度の評価から導入した。異なる分野から博物館活動に造詣の深い3名の外部有識者を専門委員に委嘱し、博物館活動に対する意見を毎年いただき、昨年度は令和元年12月24日に公表した。今年度も同様に外部評価を実施。

#### 4 自己評価結果

##### (1) 資料の収集・保存と活用 「未来に伝える博物館」

資料収集について、採集等により収集した資料の合計点数は、目標値 6000 点を 833 点上回る 6833 点、新規寄贈・移管等は 3981 点であった。追加される資料数は年度ごとに大きく変わるが、これは寄贈点数の変動によるところが大きい。

資料保存について、一部の資料を除き、資料は温湿度管理、日常の点検、定期的な燻蒸等により、安全に管理されている。ESCO 事業導入後、収蔵庫の温湿度は新たな空調機器により管理されている。今後も微調整を加えながら適切な運用を継続したい。収集資料のデータベースは、常時サーバで運用されるとともに、第 4 次システムでは館外のサーバでの保存が行われている。

収蔵スペースの不足は以前から深刻な問題となっており、第一収蔵庫・第二収蔵庫ともに慢性的かつ深刻な課題は解消できていない。令和元年度も、温湿度が管理された収蔵庫での資料保存を優先するために収蔵・配架を行ったので、分類群ごとの整頓、資料を安全に出し入れできる配架、資料を運搬する動線などの配慮はできなかった。各資料担当は収蔵と運用の両面から、収蔵・配架に工夫を加えているが、各種調査活動に伴い毎年増える証拠標本（令和元年度は、採集・寄贈・移管等 10814 点）は、永年に渡り受け継がれる資料であることを考えると収蔵庫に保管していかななくてはならない。そのため、収蔵スペースに対して資料がオーバーフローしている非常事態となっている。資料活用時の作業のたびに通路の標本を移動させる必要があり、現状の作業は資料を破損させる危険性が常に伴い、通常より多大な時間と労力、及び繊細な作業が求められている。さらに、新規寄贈もなかなか受け入れられない状況である。そのため、新規寄贈については、同定可能で良好な状況にある標本（詳細なデータのあるもの、絶滅危惧種、稀産種、年次から侵入史研究上重要な標本、研究上重要な標本、喪失・荒廃により今後の追加収集が見込めない産地の標本）のみを登録・配架することとした。しかし、収蔵資料は今後も増え続けるため、これからも資料の保管場所については検討を続けていきたい。

資料の活用について、企画展などでの資料公開、他館への資料貸出、学校関係などへの教育普及面での資料貸出、レファレンス対応や研究者などによる特別観覧などの事例があり、今年度も収蔵資料は活用された。また SNet、GBIF 等の外部データベースへの収蔵情報の発信も継続して行われた。

##### (2) 調査研究 「魅力を引き出す博物館」

調査研究の推進では、平成 31/令和元年度は 5 年計画で行われるみなかみ地域総合学術調査の 3 年目で、延べ 70 回（前年比 + 11 回）の現地調査を行った。各分野とも 2 年目の成果をふまえ、調査方法・調査場所が定着したことが実施回数増の背景にあると考えられる。また、各職員が独自に行っている調査研究は 16 分野 40 研究、外部研究施設等と連携している調査研究は 46 研究となった。外部連携による研究は前年より 22 件増加したが、平成 29 年以前は 40 研究あったことから、例年並みの数に戻ったことになる。研究成果の公表では、発表論文数 18、学会等発表数 26、一般向け雑誌等への発表 14 であり、論文発表が前年より 8 本減少したが、学芸系職員が平均 2

本以上発表したことになり、合計件数は過去5年間高い水準で安定している。外部連携・招聘による講演会講座等数は29件で、過去5年間20～35件前後で推移している。市民参加型調査や市民連携の調査は4件で、過去5年間3～5件で推移している。博物館の調査研究全体として外部機関や研究者との連携による研究への方向性は平成27年度まで強くなった後、平成30年度になって減少したが平成31/令和元年度に元の水準に戻った。一方、館独自事業での自然史調査の現地調査が3年目に入り安定化した感がある。研究成果の公表については、講演会や論文発表に加え、一般向け雑誌やマスコミを通じた発表、特別展示と多様な手段によって伝達している。職員の研究発表は5年以上高い水準が保たれている。研究に裏付けられた展示や普及教育活動を継続するためにも、独自の調査のみならず、外部機関との連携による広い視野と客観的な基準に立った研究活動と、一般市民との連携を推進し、研究レベルの質・量の維持に努める必要があると思われる。

### (3) 展 示 (「知を広め、高める博物館」)

観覧者数は204,654人を記録した。観覧者増に伴い展示室内での定時解説及び随時解説が増加した。そして企画展定時解説の対面式アンケートによって得られたリピーター率は53%であった。企画展示の魅力的な内容の提供と様々な媒体による広報活動を実施している。常設展示全体(A～Eコーナー)のパネルは経年および来館者の手に触れるため劣化が著しく展示に耐えられないものがある。また学説が新しくなり提供している情報が誤りになっているところもある。そのため以下の更新・変更を行った。A-5「人類の時代」の火山及び鉱物に関わる展示スペースのリニューアル。

Bコーナーの、1) 特定外来生物の展示を「群馬の自然環境」のコーナーに設定し、資料の移動・新規設置 2) 利根川コーナー水槽の機器更新及び説明パネルの更新。3) 特定外来種の植物資料移動に伴い、絶滅危惧種の展示パネルと写真を移動・集約。4) 及び菌類関係のラベル、パネルの科名の変更。5) 老朽化した尾瀬の花ごよみのパネル更新。6) 尾瀬の年表パネルの更新。

また展示物の経年劣化等もあり、故障が頻発しているが、故障時には担当職員を中心に速やかに対処できる体勢が維持できている。

企画展は常設展にはないテーマを選定し、その時々話題性のある内容で夏、秋、春の年3回、冬には特別展を開催している。令和元年度の企画展は夏が「同居いきもの図鑑」。秋は「海の森 海藻たちのワンダーランド」を開催した。冬には特別展「ぐんまの自然のいま」を開催している。また今年度は富岡市立美術博物館と夏に「砂の記憶～砂で遊ぶ・砂で学ぶ～」の共催展示を行った。

例年、夏は家族連れ、秋は学校団体を、春は家族連れなど一般向け、また季節を意識し展示を行っている。アンケート回答による令和元年度の満足度は89%と高くなった。職員の日々の努力の積み重ねが表れていると考えられる。

予算は毎年減少傾向にあるが、映像撮影・編集、造作物等は可能な限り学芸職員が制作しており、クオリティも向上してきている。冬の特別展はほとんどが担当職員による手作りである。今後さらにリピーターの方々が増え、また足を運んでもらえるような魅力ある展示と展示方法の工夫を積み重ねていくことが肝要であり、その努力を継続していきたい。

#### (4) 教育普及（「知を広め、高める博物館」－わくわく・ドキドキ・新発見－）

教育普及事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止により2月、3月の普及事業が開催されないことになり平成30年度をやや下回る結果となった。しかし、「学びの魅力を感じられる事業の推進」では、開催件数が少ないにも関わらず前年度に近い参加者となった。事後アンケートによる満足度については、一昨年度からの「満足度 99 %」を維持している。これらは、現在の事業内容をさらによくしていこうと見直しやメニューの新規開発を行い「できた」「わかった」が実感できるよう各事業で取組んだ結果である。また、展示解説員による分かりやすい定時解説や随時解説、移動博物館における解説活動が参加者に好評であった（満足度 100 %）ことも、普及事業参加へつながっている。

「学校教育支援の推進」では、学校・教科主任会等への講師派遣件数が平成 30 年度に対して約 10 %減少した。これは、学校現場における働き方改革推進によるもので、各種主任会等の開催回数が減少したためである。職場体験では、県内の中学校、高等学校だけでなく、東京都の中学校、長野県の高等学校など幅広く依頼があり、平成 30 年度に比べ約 30%増加した。これは、小学校の時に来館した印象がよく、博物館の仕事に興味を持っていたことが依頼に繋がっていた。また、県外の依頼についても受け入れ体制を整えていたことで実現可能となった。

「ボランティア活動の充実と活性化」では、ボランティア登録者数に大きな変化は見られないものの、高校生や大学生など若い世代のボランティア登録者が増えてきた。登録者の高齢化に伴う減少と若者の増加があるため登録者数が維持されている。今後、新規ボランティアの登録に力を入れていくことが重要と考える。

「友の会活動の充実と活性化」では、友の会の会員数は平成 30 年度に比べ約 5%減少しているが、継続率は 15%増加している。博物館を繰り返し来館して支えてくれることがわかる。友の会行事への講師支援数も 4 倍になり博物館の取り組み姿勢の成果が現れている。

#### (5) 情報の発信と公開（「知を広め、高める博物館」）

企画展や普及イベントなどの情報発信としては、新聞やラジオ・テレビなど様々なメディアを活用し行った。また、ホームページの更新が 179 件、フェイスブックでの情報発信は 147 件など積極的に行い、常に最新の情報を提供するようした。ホームページでの新着情報では、1つ1つのイベントに対し事前には募集を兼ねた情報提供を行い、事後には活動内容報告をしている。ホームページのアクセス数は 1,204,553 件（前年度比 109% 100,276 件増）である。企画展毎のポスターやチラシを作成し企画展を周知するとともに図録を発行した。さらにイベントカレンダー（上期・下期）やデメテールを 3 回発刊した。県広報を介した発信は 32 件、館からの発信が 120 件であった。他のメディアでの発信も増加しており、情報発信は充実している。

また、年 3 回の移動博物館や他館連携出前教室等も博物館の情報を公開する効果的な場となり、それぞれの場で経験したことを元にして来館につながっている。

#### (6) シンクタンクとしての社会貢献（「知を広め、高める博物館」）

公共の博物館として、その有する様々な資源（資料、情報及び職員の専門性）を活用し、自治体や各種団体への専門知識の提供や講師の派遣など、シンクタンクとしての機能を充実させ社会貢献を果たすことは博物館の重要な使命の一つである。

レファレンス件数 156 件、自治体やその他の団体・機関への情報提供数 29 件と、平成 30 年度よりはその件数が減ったものの、講演会や研修会としての講師派遣や博物館施設への助言、大学生等への指導件数は例年並である。情報提供の要望件数は、その年々によって増減はあるが、要望への適切な対応を積み重ねてきた実績があり、社会的信頼を得てきた。博物館への情報提供を求める要望は今後も高まることが予想されるので、さらなる専門知識、および、最新の情報を提供できるよう、社会貢献に努めていきたい。

#### (7) マネージメント（経営）

平成 28 年度にこれからの 10 年の館運営の基本的な考え方や理念や使命、機能、事業活動方針と事業展開方向などを盛り込んだ基本構想「自然史博物館のこれからの 10 年」を公表した。引き続き基本構想に則して事業展開をすすめていく。

安全で利用しやすい博物館施設への改善では、施設改修等は予算的な制約から進展が見込めない状況であるが、開館後 24 年が経ち、建物の老朽化が見られ台風 19 号の影響より常設展示室で雨漏りが発生したため臨時休館日を強いられた。今後も入館者の安全対策の面からも必要により対応していきたい。

情報システム関連は、平成 28 年 10 月から第四次情報システムを導入、来年度は第五情報システムに着手する計画である。

また、常設展示の展示資料等についても開館時から更新されておらず、機器の故障などが目立ち今後計画的に更新に努めたい。

観覧者サービスの点検と質的向上では、案内業務のクオリティチェックと接遇研修を継続することで、一定の水準の確保を図っているが、引き続き更なる向上を目指したい。

博物館認知度の向上と利用者層の拡大では、平成 30 年度は入館者数、観覧者数が歴代 1 位となったが、令和元年度は新型コロナウイルスの関係で 3 月を休館としたため入館者数は昨年度並みには至らなかった。富岡製糸場の世界文化遺産登録や周辺観光ポイントの増加など周辺環境が変化する中で、常に最適な活動を目指し業務の見直しを行っていかねばならない。そして、最適な活動をして相手にも伝わらなくてはならないので特に重要な広報活動については、より効果的に進めていく必要がある。

職員の意識改革と資質の向上では、研修会・学会等への参加が少ない状況にある。予算上の制約に加え、職員の通常業務が多忙で参加が難しくなっている面もあるが、博物館を一層魅力的なものにしていくためにも、職員には継続的なレベルアップが求められており、積極的な取組を呼びかけていきたい。

博物館活動への理解及び外部協力の確保は、令和元年度当初予算で平成 30 年度並の予算を確保することができた。引き続き外部資金の導入に努めていきたい。さらに、博物館の取組を継続して発信し、企業等からの支援増加を検討していきたい。

防災意識の向上と危機管理体制の強化では、危機管理マニュアルに基づき昨年度は新型コロナウイルスの関係で地震訓練のみとなった、不審者対応並びに普通救命講習の訓練も実施し、マニュアルについては、随時必要な見直しを行っていききたい。

博物館評価システムの構築では、平成25年度から外部評価を導入し有識者から意見をいただきHPで公開している。いただいた意見を受け止め、今後の博物館活動に生かしていききたい。

#### (8) 博物館基本構想実現に向けた取り組み (職員の意識)

博物館基本構想は、開館20周年を節目に今後10年間の当館が目指すべき中・長期的な目標をまとめたものである。また、当館の評価委員会では、その年度に作成された年報を基に、定められた指標について目標値を設定し、様々な取り組みを行ってきている。

今回この内部評価に、博物館基本構想に関わる職員の意識傾向を取り入れることで、館内の評価→改善への移行が、より一層促進されると考え、最終項目に付加した。

基本構想の区分と職員の意識からみた達成状況(肯定的意見の%) ※職員アンケートの肯定的意見(2+3)と否定的意見(4+5)の割合から算出		
区分	区分	項目
○群馬県立自然史博物館に求められる機能 <b>71%</b>	○継続する機能・博物館活動の基盤となる機能・博物館に求められる機能と場 <b>61%</b>	(1)調査研究機能(1~5) <b>66%</b>
		(2)資料収集保管機能(6~9) <b>65%</b>
		(3)管理運営機能(10~17) <b>52%</b>
	○強化・充実・発展機能 <b>72%</b>	(1)シンクタンクの機能(18~19) <b>67%</b>
		(2)自然史学習支援機能(20~21) <b>65%</b>
		(3)次世代育成機能(22) <b>84%</b>
	○新規追加機能 <b>79%</b>	(1)参画型調査研究機能(23) <b>84%</b>
		(2)県民活動、連携協働拠点機能(24) <b>74%</b>
		(3)次世代育成機能(22) <b>84%</b>
○これからの事業活動方針と展開方向 <b>61%</b>	○事業展開方向 <b>61%</b>	(1)資料が活用できる博物館へ(25) <b>30%</b>
		(2)研究を進めて活かせる博物館へ(26~31) <b>59%</b>
		(3)最新の情報を発信し続ける博物館へ(32~34) <b>56%</b>
		(4)多様な“なぜ”を触発し創造的な活動ができる博物館へ(35~37) <b>69%</b>
		(5)担い手とフィールドをつなぐ役割を担う博物館へ(38) <b>81%</b>
		(6)頼れる存在である博物館へ(39~44) <b>70%</b>
○施設計画 <b>51%</b>	○博物館に必要な施設 <b>51%</b>	(1)知的好奇心を刺激する展示ゾーン(45) <b>64%</b>
		(2)担い手活動ゾーン(46~48) <b>30%</b>
		(3)憩いのゾーン(49~50) <b>49%</b>
		(4)調査研究ゾーン(51~52) <b>48%</b>
		(5)収蔵ゾーン(53~57) <b>63%</b>
○運営方式 <b>96%</b>	○運営方式 <b>96%</b>	運営・評価等(58~60) <b>96%</b>

この結果より、大区分の「運営方式」については目指す体制づくりが進んでいるものの、「施設計画」が不十分であると感じている職員が多いことがわかる。その中でも小区分の(2)『担い手活動ゾーン』は肯定的意見が30%しかなく、課題が多いと言える。次世代の自然史・自然環境活動を担う人材育成を行う社会教育施設として、専門的な器具や装置の導入とその活用の機会の増大に今後も注力していききたい。

また、小区分で検討が必要と考えられる項目が『資料が活用できる博物館へ』である。「施設計画」面での今後の収蔵施設の充実は重要な課題ではあるが、現状での資

料整理及び収蔵登録を速やかに行うことは喫緊の課題である。公開データベースを充実させ、誰もが利用しやすい「資料が活用できる博物館」を目指したい。